

新大学構想会議ヒアリング資料

商学部・経営学研究科

2012年7月24日

<報告構成>

1. 商学部・経営学研究科の理念等の概要
2. 他大学と比較した分野的特徴
3. 主な産学官連携の取り組み、成果
4. これまでの改革の取り組み
5. 特徴的取組や今後の展開

1. 商学部・経営学研究科の理念等の概要

(1) 歴史と伝統

市大商学部・経営学研究科のDNA

旧制大阪商科大学設立時の関一市長の言葉

「大学は都市とともにあり、都市は大学とともにある」

「国立大学の“コピー”であってはならぬ」

「専門学校の延長をもって甘んじてはならぬ」

(2) 商学部・経営学研究科の理念

考える実学

- 理論と実務の統合を基礎に、時代を見通せる能力の育成をめざす
- 都市に基盤を置き、世界的な視野に立って、経営学・商学・会計学に関する教育研究の発展をめざす
- 先端的な研究の成果を活かした教育の発展をめざす。

(3) 現状分析

<教育研究資源の削減>

- 専任教員数の減少(2000年:37名→2010年:27名)

<研究教育体制の維持>

- 学部入試の倍率・難易度を維持
- 大学院の定員充足率の高さ
 - ・平成24年度実績:前期博士課程(定員24名)の志願者70名、入学者25名
後期博士課程(定員8名)の志願者9名、入学者8名
- 外部資金獲得率の高さ(27名で17件:63%)

<高度専門職業人の育成>

- 公認会計士の育成(この3年間の公認会計士試験合格者数26名)
- 研究者の育成(この3年間に専任教員として大学に就職した者は15名)

2. 他大学と比較した分野的特徴

(1) 国公立大学の商学部・経営学部

- 国公立の経済学部は37学部もあるのに対し、国公立の商学部は3学部、経営学部は4学部と少ない。(夜間学部を除く。平成23年度・学校基本調査)。
- 商学部や経営学部は、経済学部に比べて、経営分野、会計分野、商学分野が充実しており、課題発見・解決を重視した実践的なカリキュラムになっている。

(2) 神戸大学経営学部との比較

○神戸大学経営学部は60名もの教員がいるため、経営・会計・商学のどの分野においても充実した科目が提供されている。市大商学部は27名の教員ではあるが、経営・会計・商学のどの分野においても基幹的な教科は、神戸と比較しても遜色なく提供されている。そのうえ、地域経営論など地域・都市研究分野の科目においても特色が見出せる。

(3) 関関同立との比較

- 関西の有力私立大学である関西学院大学、関西大学、同志社大学には商学部が、立命館大学には経営学部があり、経営・会計・商学の幅広い分野での科目があるが、地域・都市研究分野は比較的少ない。
- 国公立大学である市大商学部は、私立大学に比べて学生数が少ないため、少人数でのゼミナールや専門外国語(外書講読など)が充実している。また、市大経営学研究科・後期博士課程では、研究者養成に注力している。

3. 主な产学研官連携の取り組み、成果

(1) 产学研官連携の取り組みの状況

<機関連携事業>

- 大阪商工会議所(共同研究、シンポジウムの共同開催)
- 関西ファンション連合(学部教育プログラム:現代GP事業)
- 大阪市教育委員会(高大連携事業)
- 大阪府社会福祉協議会(大学院教育プログラム:社会人研究プロジェクト)

<教員が個別に関係している产学研官連携の一例>

大阪市中央卸売市場運営協議会委員、大阪市商業魅力向上事業審査委員会委員、大阪市大規模小売店舗立地審議会会長。大阪商工会議所流通部会委員、大阪市経済局・地域金融機能の強化に関する研究会委員、近畿財務局・金融行政アドバイザリー、大阪市信用保証協会・外部評価委員、大阪府・繊維産業振興に関する有識者会議委員・座長、大阪商工会議所企業成長支援委員会副委員長、デミング賞委員、関西IE協会会員・運営幹事、NPO法人eヘルスプロモーション・アット・ワーク関西理事、(財)大阪市建築技術協会・理事、(財)大阪市都市型産業振興センター・評議員、大阪市都市再生促進助成制度審査会委員・座長、高大接続・企業連携に関する在り方検討プロジェクト会議委員、大阪市立扇町総合高等学校・学校評議員、(財)大阪市環境事業協会・評議員、食の都・大阪推進会議(大阪商工会議所)幹事、大阪産名品審査委員会・委員長、農林水産分野の新たな方向性検討部会(大阪府)委員、(財)アジア太平洋研究所・リサーチリーダーなど

(2) 研究面での成果

○産学官連携にもとづく商学部・経営学研究科の共同研究(都市・大阪ビジネス研究)の成果を書籍として公刊してきた。

- 『阪神工業地帯』(法律文化社、1988年)
- 『産業の再生と大都市－大阪産業の過去・現在・未来』(ミネルヴァ書房、2003年)
- 『商業・まちづくりネットワーク』(ミネルヴァ書房、2005年)
- 『中小企業金融をどう理解するか』(創風社、2006年)
- 『大阪新生へのビジネス・イノベーション』(ミネルヴァ書房、2009年)など

※教員個人の研究も質が高い(近年の受賞の状況)

日経・経済図書文化賞、日本会計研究学会太田・黒澤賞、日本商業学会学会賞(奨励賞)、公益事業学会奨励賞、環境経済・政策学会奨励賞、日本情報経営学会論文賞、中小企業研究奨励賞・本賞など

(3)教育面での成果

○文部科学省の現代GPに採択
「インタラクティブ型キャリア教育プログラム」
(2007年度～09年度)

<協力パートナー企業>

株式会社リクルート、象印マホービン株式会社、富士通テン株式会社、エースコック株式会社、株式会社551蓬莱、西川リビング株式会社、株式会社千趣会、動物園前一番街商店街振興組合、河内長野市商工観光課、白ハト食品工業株式会社、大阪産業創造館、瀧定大阪株式会社、大阪市信用金庫、東急不動産SCマネジメント株式会社、株式会社ラピース、株式会社サンウェル、フォーラム・アイなど

※2010年度以降も、教育プログラムを継続。ベネッセの雑誌『VIEW21』2012年6月号でも「専門性と社会を関連させた体験型学習を行う学部」として大きく取り上げられている。

4. これまでの改革の取り組み

(1) 大学院改革

<前期博士課程>

○ビジネス研究の基礎力向上

- 研究方法論科目(定性的方法論、定量的方法論など)を導入

○テーマを絞った社会人教育の充実

- 社会人大学院生向けに「社会人プロジェクト」カリキュラム(夜間の履修のみで修了可能)の導入

<後期博士課程>

○組織的指導体制の充実

- 助言教員制度・論文指導委員会制度を導入し、大学院生の課程博士の取得を支援

(2) 学部改革

○ 教育プログラムの充実

- 専門科目の体系的な履修を促進するため、コース制度（全6コース）の導入
- 各コースの概論科目のための教科書を公刊（大阪市立大学商学部編『ビジネスエッセンシャルズ（全7冊）』有斐閣）
- 現代GPを核とした产学官連携型ビジネス教育のカリキュラム全体への波及

○ 学習意欲の向上、きめ細かな指導体制の確立

- GPA（グレードポイントアベレージ）制度の導入
- CAP（履修科目数の上限）制度の導入
- GPA情報を活用した成績不良者への個別指導

○ 国際化への対応

- 専門外国語科目の充実、海外語学研修の斡旋

5. 特徴的取組や今後の展開

(1) 研究者養成・研究体制の強化

○学部3年・大学院2年教育プログラムを導入

これまで大学院の改革・重点化に取り組んできたが、2009年度入学の学生から、GPAが2.7以上の優秀な学生には、CAPの履修制限を解除し、3年生で退学し大学院前期博士課程に進学する制度を導入した。今年度、この制度により2名の学生が大学院前期博士課程に進学した。

○産学官連携型の共同研究の推進

これまで産学官連携型の共同研究に取り組んできたが、今後、より一層、組織的な取り組みを進め、商学部・経営学研究科に産学官連携型のビジネス研究センターを設置する。

(2) 商業高校等との高大連携の推進

○ 専門高校及び総合学科の生徒を対象とした入試の導入

大阪市内の専門高校及び総合学科を対象とした推薦入試や全国の専門高校及び総合学科の生徒を対象とした特別選抜入試を導入してきた。

○ OBF高等学校との連携

2012年4月、大阪市立の主要な3つの商業高校を合併して、OBF(大阪ビジネスフロンティア)高等学校が設立された。市大商学部は設立準備段階からOBF高等学校との高大連携を行っており、地域の人材育成への貢献の観点から、これをさらに展開する。教材開発や産学官連携型の授業支援などを検討中。

(3)社会人大学院教育の展開

- 経営学研究科では、2003年度より、社会人大学院生の勤務先法人や業界団体との実質的な協働による実践変革型経営人材・企業家育成プログラム（社会人プロジェクト）を実施している。現在は、大阪府病院協会、大阪府看護協会、大阪府社会福祉協議会など地域の職能・業界団体と連携しつつ、受講生が勤務する大阪地域の医療機関・福祉施設の経営革新と人材育成の支援を通じた地域社会への貢献を行っている。
- 教員数の増加など条件が整えば、医療・福祉以外の分野においても、社会人プロジェクトを展開し、関西経済の発展を担うグローバル人材を育成する。